

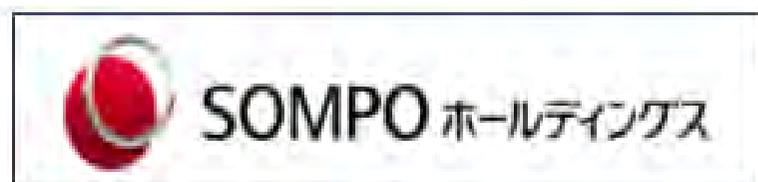
ステークホルダーエンゲージメントを通じた 気候変動への取組み

2019年3月26日

損害保険ジャパン日本興亜株式会社

CSR室長 越川 志穂

SOMPOホールディングスグループの概要



連結経常収益

3兆7,700億円
(2017年度)

連結純利益

1,398億円
(2017年度)

社員数

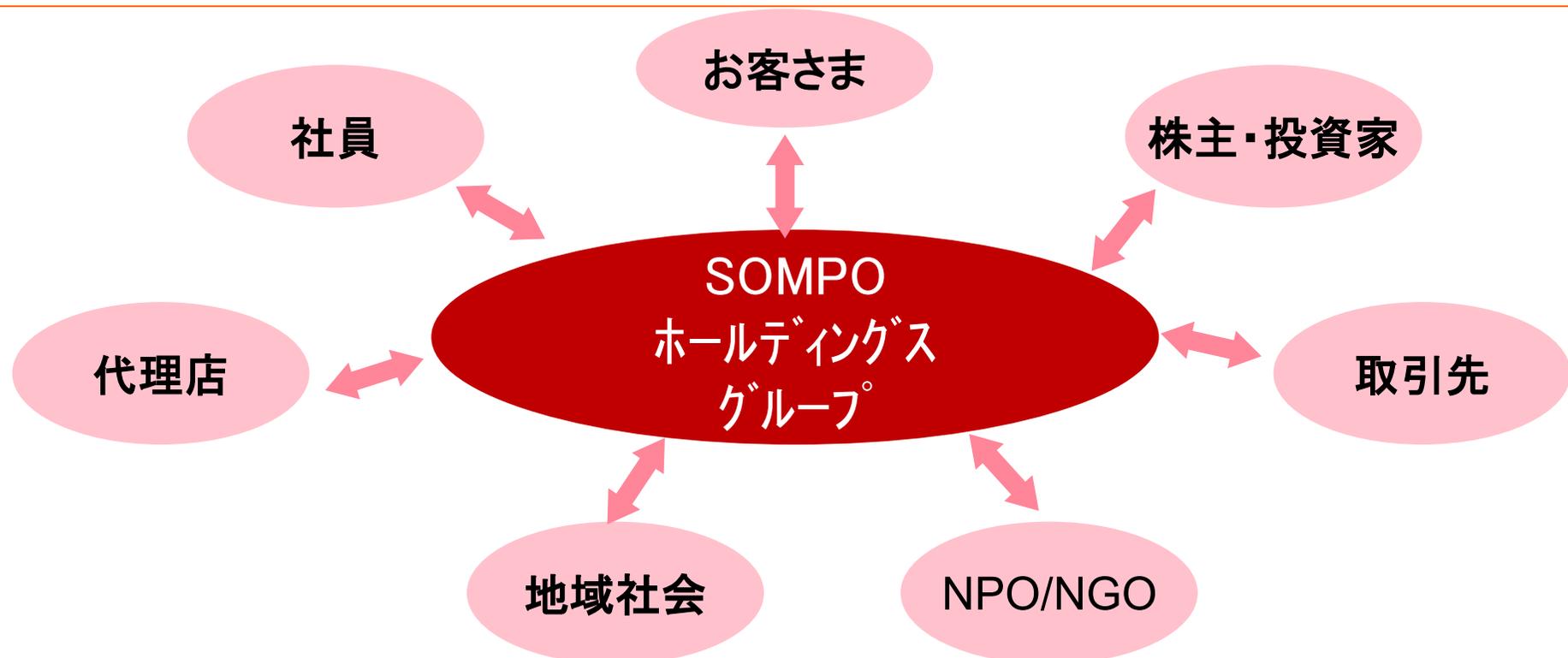
約80,500人
(2018年3月末)

ステークホルダーエンゲージメントとは

定義<企業行動憲章 実行の手引き(第7版)より>

企業が社会的責任を果たしていく過程において、相互に受け入れ可能な成果を達成するために、対話などを通じてステークホルダーと積極的にかかわりあうプロセス
※ ISO 26000 作業部会における日本産業界提案より

当社グループが考える重要なステークホルダー



対話に向けた情報発信

1998年 「環境レポート」発行開始(国内金融機関初)

2001年 「環境・社会レポート」発行開始

第三者意見(CSR専門家等)の導入

2004年 「CSRコミュニケーションレポート」発行開始

2014年 「統合レポート」発行開始

2017年 「CSRコミュニケーションレポート」のWEB発行開始

CSRコンテンツ充実度ランキング第1位獲得

2018年 TCFD賛同、GHG排出量目標の見直し(SBT推奨水準)

CDP Aリスト取得(3年連続)

CSRコンテンツ充実度ランキング 第1位獲得(2年連続)

情報開示プロセスにおいて、社内を巻き込んだ社外ステークホルダー(有識者)との対話を通じて、取組みを進化させている



取組みのレベルアップに向けて

① CSRの体制構築と具体的アクション

推進体制構築

教育・
研修

本業での
CSRの実践

社会貢献
活動

エンゲージメントを通じた取組みの継続的改善

② グループ内情報収集

GHG排出量等の
ESG情報

③ 情報開示

各種レポート
公式HP等

グループCSR重点課題の見直し(2016年)

＜見直しのプロセス＞

5つの重点課題

- 1 防災・減災への取組み
- 2 健康・福祉への貢献
- 3 地球環境問題への対応
- 4 よりよいコミュニティ・社会づくり
- 5 ダイバーシティの推進・啓発

①

パリ協定やSDGsをふまえ、また、GRIガイドラインやISO26000などを含めた各種ガイドラインや目標を分析し、社会の要請事項を確認



②

16機関・団体のステークホルダーとのダイアログを実施



③

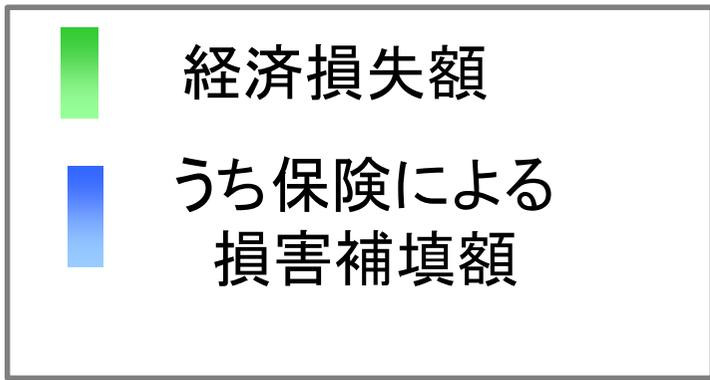
グループ内エンゲージメント



④

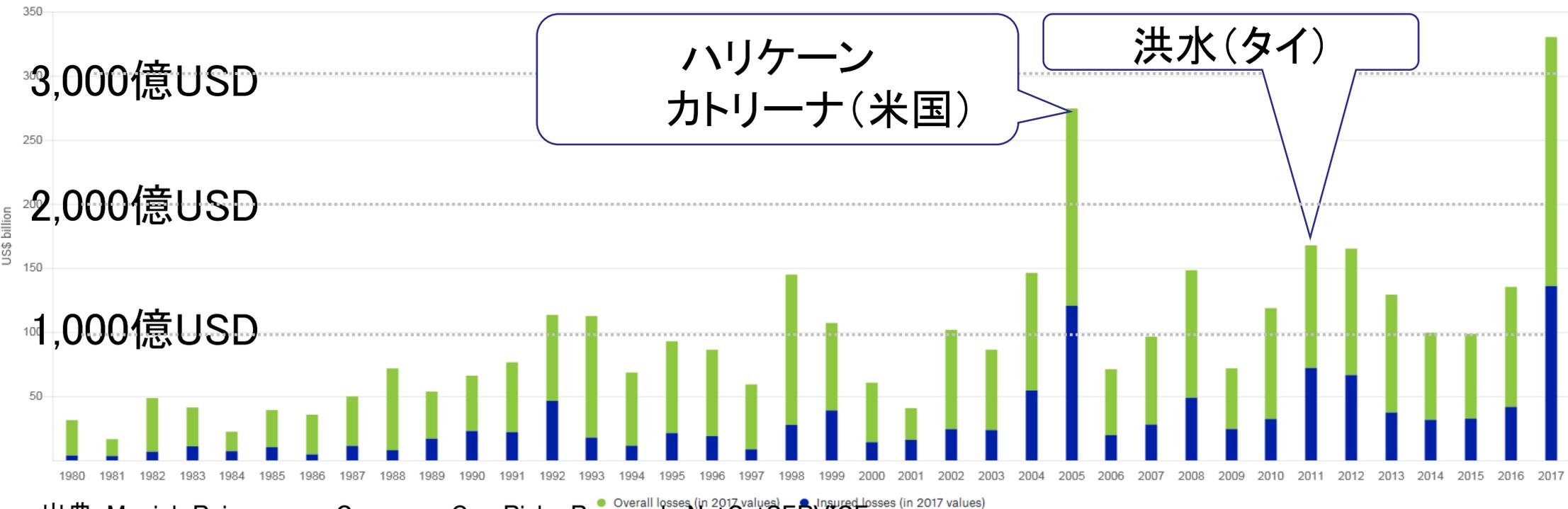
項目決定、取組み推進
(CSR-KPI策定など)

【世界】気象災害の経済損失と損害補填の推移



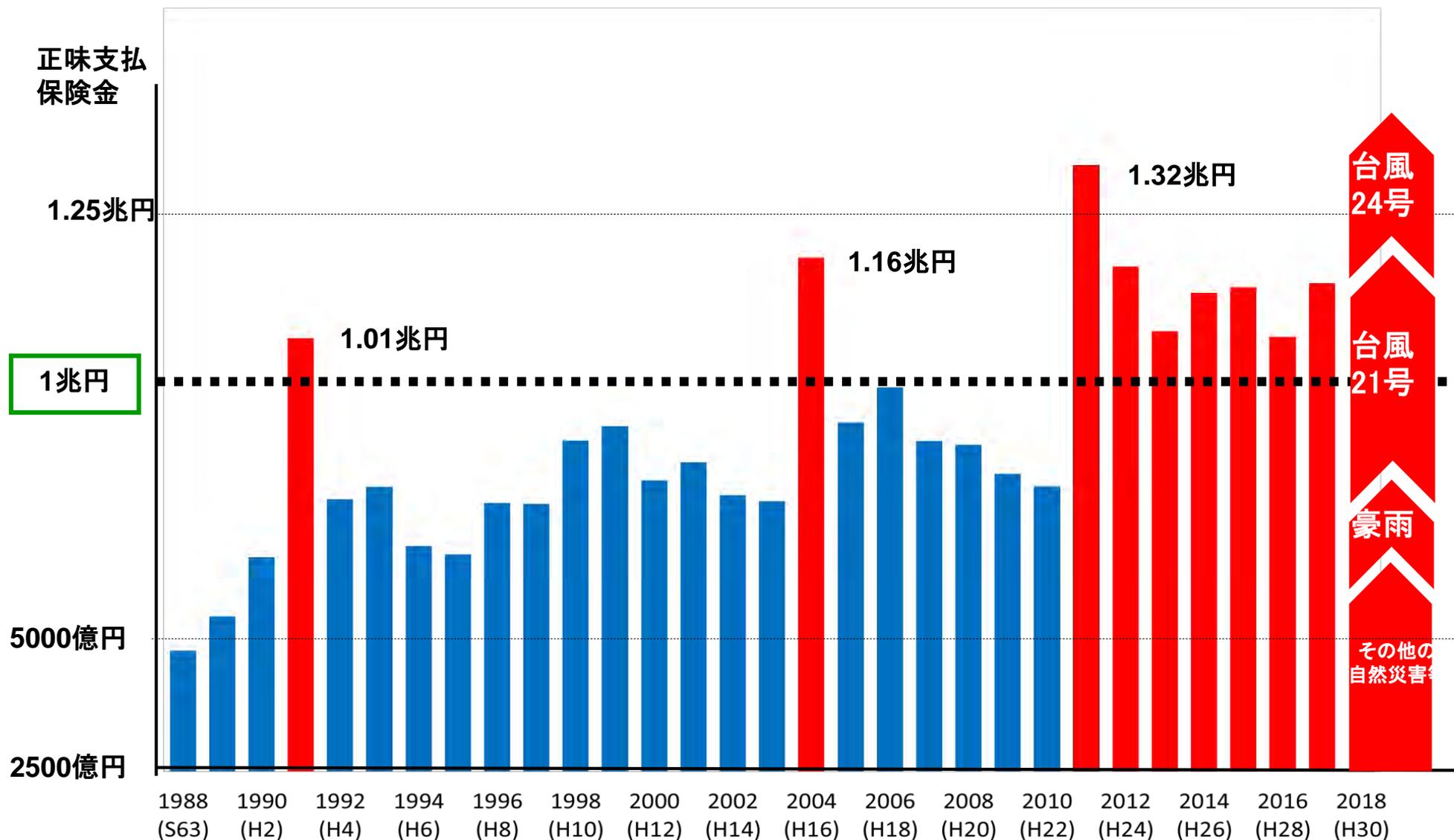
ハリケーン ハービー(米国),
 イルマ(米国), マリア(ドミニカ共和国)
 洪水(南アジア)

Overall and insured losses in US\$ for relevant weather-related loss events worldwide 1980 - 2017



出典: Munich Reinsurance Company, Geo Risks Research, NetCatSERVICE

【国内】業界全体での火災保険金の支払額



出典：日本損害保険協会主催 SDGsフォーラム資料

商品・サービスを通じた取組み

防災・減災費用保険

- 自然災害発生時に地域住民の安全を確保するため、自治体が早期に避難勧告ができるよう支援する保険
- 自治体との連携協定を通じ、地域社会のレジリエンス強化に資する商品を開発
- 245の自治体が導入（2019年2月末現在）

天候インデックス保険

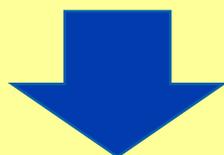
- 干ばつなどの気候変動の影響に対して脆弱な東南アジアの農家を対象
- 地域住民との対話を通じた商品開発
- 地域金融機関と連携し、ローン提供と併せて販売



ESG投資を通じた取組み

SRI（社会的責任投資）ファンドの提供（ぶなの森）

- 環境対策に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託「エコファンド」を提供
- 投資家への環境情報の発信や、投資対象企業への環境経営度調査のフィードバック



21世紀金融行動原則
平成30年度最優良取組事例
環境大臣賞 総合部門
特別賞受賞



原田環境大臣



社会への宣言・イニシアティブへの参画

	<p>【持続可能な発展のための世界経済人会議】 1995年から参加</p>
	<p>【国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)】 1995年に署名</p>
	<p>【国連グローバル・コンパクト (UNGC)】 2006年に署名</p>
	<p>【国連責任投資原則 (PRI)】 2006年に署名</p>
	<p>【持続可能な保険原則 (PSI)】 2012年に署名</p>
<p>Task Force on Climate-related Financial Disclosures (TCFD)</p>	<p>【気候関連財務情報開示タスクフォース】 2018年に賛同</p>

社外からの評価

MEMBER OF
**Dow Jones
Sustainability Indices**
In Collaboration with RobecoSAM



ご清聴ありがとうございました。



SOMPO
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

【参考①】リスクコンサルティングを通じた取組み

再生エネルギー事業者向けコンサルティング

- 再生可能エネルギー発電参入事業者などに対する事業施設の立地環境などのリスク分析や、事業に伴うリスクマネジメントのコンサルティングサービスなどを提供



日本およびアジア諸国における洪水リスク評価手法の開発

- 京都大学防災研究所、神戸大学都市安全研究センターと共同で研究開発
- 新たな保険開発やコンサルティングサービスの提供を目指す

防災科学技術研究所との連携協定

- 防災科学技術研究所と気候変動影響の定量化に向けた連携協定を締結
- ビックデータを用いた台風、豪雨に関する大規模分析

【参考②】損保ジャパン日本興亜環境財団の取組み

～木を植える『人』を育てる～

CSOラーニング制度(2000年～)

- ・ 大学生・大学院生を対象とし、環境分野のCSOで8か月のインターンシップを経験できる制度

累計1,014名
修了

市民のための環境公開講座(1993年～)

- ・ 市民が環境問題を正しく理解・認識し、具体的な活動を実践できるように働きかける講座

累計21,580名
参加

研究活動を通じた社会へ向けた発信

- ・ 研究機関や行政機関と協働し、気候変動リスクなどに関する研究会を開催
- ・ 適応の実践事例や適応策推進に向けた提言をまとめた書籍の出版や、市民向けのシンポジウムの開催

